

中国*

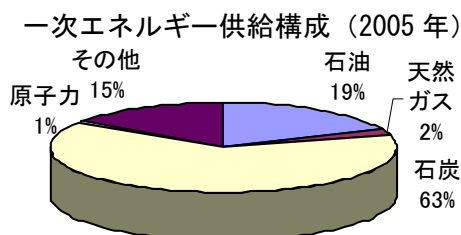
国際動向・戦略分析グループ 研究員 張 悦

1. サマリー

1. エネルギー事情

中国は現在米国に次ぐ世界第 2 位のエネルギー及び石油消費大国であるとともに、エネルギーの生産大国でもあり、特に石炭の国内生産は世界の生産量の約 1/3 である。

- (1) 一次エネルギー供給量：1,717.2 石油換算百万トン
(2005 年、日本の 3.2 倍；世界第 2 位)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量：1.32 石油換算トン/人（2005 年、日本の 32%）
- (3) エネルギー自給率：96 %、石油輸入依存度：42%。（2005 年）
- (4) エネルギー起源 CO2 排出量：50.6 億トン（2005 年、日本の約 4.17 倍；世界第 2 位）
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO2 排出量：3.88 二酸化炭素トン/人
(2005 年、日本の約 41%)
- (6) エネルギー源別可採年数：原油 12.1 年、天然ガス 41.8 年、石炭 48 年（2006 年末）



（出所）IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005」2007 Edition.

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

中国のエネルギー政策担当機関は、「国家エネルギー指導グループ」の事務局である「国家エネルギー指導グループ弁公室」および国家発展改革委員会の内部にある「能源局」である。

(2) 基本政策

中国のエネルギー基本政策は、2004 年 6 月に公表された『エネルギー中長期発展計画（2005～2020 年）』における 8 つの方針である。①省エネの最重視、②エネルギー構成の最適化、③エネルギー資源開発、生産、輸送、消費の合理化、④国内・海外の両資源の活用、⑤科学技術の促進と科学的管理の強化、⑥環境保護の強化、⑦エネルギーの安全の重視とエネ

* 平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

ルギー供給の多元化、⑧エネルギー開発の保障政策の制定。なお、現在、『総合/基本エネルギー法案』（仮称）が作成されており、2008年3月に全人代に提出される予定である。

(3) 最近の動向

2007年4月、「エネルギー発展に関する第11次5ヵ年計画（2006～2010年）」が採択され、「省エネルギー優先、国産エネルギー供給に立脚、石炭資源を基礎、エネルギー源の多様化、需給構造の最適化、国際協力の推進、安定的・経済的・クリーン・安全なエネルギー供給体制を構築する」とのエネルギー方針が打ち出されており、エネルギー分野においても経済成長至上主義から全面的調和と持続可能な発展への戦略転換が見られる。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- (1) 2007年9月27日、民間企業も交えた「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が北京で開かれ、日中間は「経済政策協議」を定期的実施することで合意した。
- (2) (2) 東シナ海のガス田共同開発をめぐる日中両政府間第11回の閣僚会議が2007年11月9日、東京で開かれたが、共同開発の具体案を巡る両国の主張は平行線をたどっている。

2. 主要エネルギー指標

(2005年)

(1)	一次エネルギー供給量	1,717.2	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	1.32	石油換算トン/人
(3)	GDP当たりの一次エネルギー供給	0.22	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	96	%
(5)	エネルギー起源CO2排出量	5,059.87	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源CO2排出量	3.88	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	63.3	%
	石油	18.5	%
	ガス	2.3	%
	原子力	0.8	%
	水力	2.0	%
	再生可能エネルギー等	13.0	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	10.7	%
(9)	石油の輸入依存度	42.1	%
(10)	輸入原油の中東依存度	49.4	%
(11)	原油輸入先 (2006年) 第1位	サウジアラビア (16.4%)	
	第2位	アンゴラ (16.2%)	
	第3位	イラン (11.6%)	

(出所) (1)～(4)及び(7)～(9)はIEA「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004～2005」2007 Edition (5)～(6)はIEA「CO2 Emissions from Fuel Combustion 1971～2005」2007 Edition (10)～(11)は中国海関統計2007